

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公金取扱経費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,278,860	0	0	0	0	1,278,860
補正前	1,378,860	0	0	0	0	1,378,860
増▲減	▲100,000	0	0	0	0	▲100,000

事業概要 (アクティビティ)	市税等歳入金の収納に係る手数料等を指定金融機関である横浜銀行及び収納代理金融機関(41金融機関)に支払います。その他市公金の取扱いに係る経費を支払います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
口座振替収納等収納 件数(ペイジー件数 含む)	単位	目標	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,200,000	8,200,000	8,200,000	8,200,000
	件	実績	7,881,424	7,668,871					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
金融機関での公金取 納額	単位	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	百万円	実績	3,866,800	4,273,969					
事業目的	<p>①公金出納経費 金融機関における公金の窓口収納や口座振替収納等の実施により、市民等の納入手段や利便性を確保します。</p> <p>②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金の引き落とし額を事前にデータで入手することにより、効率的な公金の運用及び公共料金の支払いに繋がります。</p> <p>③その他公金取扱経費 有価証券をより安全に保管します。また、会計室等で保管する現金等の事故対策を行います。</p>								
背景・課題	<p>①公金出納経費 公金を取り扱う指定金融機関等については、公金取扱事務に要するコストが負担となっており、令和3年3月、全国銀行協会が中心となり総務大臣に対して、公金取扱経費の負担の見直し等を依頼し、総務省は、令和4年3月に、自治体に対する指定金融機関等の公金の取扱事務における経費負担の見直し等について通知を发出しており、地方自治体については、公金収納等事務についての適正な経費負担を求められています。 また、児童手当法の改正に伴い、令和6年10月より支払対象及び支払回数が増加され支払手数料の更なる負担が生じることから、手数料削減に向けた全庁的な取組が必要です。</p> <p>②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金自動振替払は、各企業者からの請求金額を前渡金口座(公共料金専用)から口座振替払することで支出しています。</p> <p>③その他公金取扱経費 本市で保有する有価証券については地方自治法第170条第2項の規定に基づき会計管理者が保管することが定められています。</p>								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市区計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例								
根拠・データ等	<p>①口座振替収納等収納件数(ペイジー収納件数含む) <実績推移>4年度7,881,424件、5年度7,668,871件、6年度8,700,000件(見込)、7年度8,200,000件(見込)</p> <p>②公共料金事前明細通知件数 <実績推移>4年度44,351件、5年度43,840件、6年度49,200件(見込)、7年度49,200件(見込)</p> <p>③有価証券保護預け件数 <実績推移>4年度58件、5年度58件、6年度100件(見込)、7年度100件(見込)</p>								
事業スケジュール	<p>①公金出納経費 ・平成25年度：電子収納サービス(ペイジー)開始 ・令和6年度：金融機関に対する窓口収納手数料等の負担開始</p>								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
		1	公金出納経費	1,274,996	1,374,996
2	公共料金事前明細通知にかかる経費	2,904	2,904	0	
3	その他公金取扱経費	960	960	0	
細事業合計		1,278,860	1,378,860	▲100,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 昭広	係長 秋林 真生子
------------------------------------	-------------	--------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	833,583	0	0	0	0	833,583
補正前	824,228	0	0	0	0	824,228
増▲減	9,355	0	0	0	0	9,355

事業概要 (アクティビティ)	会計室職員人件費 ・常勤一般職員 91人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	833,583	824,228	9,355
	細事業合計	833,583	824,228	9,355	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 昭広	係長 山尾 敏弘	
------------------------------------	-------------	-------------	--